

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010806020310	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部		
				担当課	財産管理課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	田上哲夫		
施策名	02	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ		
基本事業名	03	公有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1331		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市公有財産規則等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が公有財産の取得及び処分を必要とする際必要とされる境界測量や不動産鑑定評価を行う。また、両副市長・教育長・関係部課長級職員で構成する霧島市公有財産取得処分等委員会を設置し、財産の取得や処分の価格を検討、決定している。なお、会議結果は都度市長へ報告している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 境界等測量件数	件	4	10	6	10	10
イ 不動産鑑定件数	件	7	10	1	10	10
ウ 公有財産取得処分等委員会開催回数	回	11	12	11	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 公有財産(土地)	面積	m ²	36,632,678	36,645,611	36,712,828	36,645,611	36,645,611
イ 公有財産(建物)	面積	m ²	907,869	898,174	905,088	898,174	898,174
ウ 取得処分しようとする財産	公有財産取得処分等委員会に諮った案件数	件	61	54	47	54	54

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 取得処分に要する測量・鑑定等	測量・不動産鑑定等対象実施件数	件	11.0	9.0	6.0	10.0	10.0
イ 取得処分価格の検討	開催回数	回	11	12	11	12	12
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の削減を図ります。また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産(普通財産)の売却・有効活用を計画的に進めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化計画(第2次改定)及び霧島市公共施設管理計画において未利用財産の処分、公有財産の有効活用、公共施設の機能集約や総量適正化を図ることとしている。さらに霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき保育園や養護老人ホームの計画的な民間譲渡を行っている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,793	31,050	27,753	21,045
		事業費	千円	11,793	31,050	27,753	21,045

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成30年度 決算額 境界確定・測量業務委託料 2,650,088円 不動産鑑定委託料 57,240円 平成30年度 取得処分等委員会 開催回数及び案件数 開催回数 11回 案件数47件	境界確定・測量業務委託や不動産鑑定委託を行ったことで、取得処分予定地の適正な評価を行うことができた。 その結果、霧島市公有財産取得処分等委員会においては、取得・処分予定地の価格を適切に決定することができた。

事務事業 コード	0102010806020310	事務 事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が公有財産の取得・処分を行ううえで必要とされる境界測量や不動産鑑定を行うことは基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有財産の処分や、市が必要とする財産の取得に関する事務であることから、市が行う必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市有財産の売却等については、不動産鑑定士や土地家屋調査士へ業務委託し、売却額の決定や測量・境界確定を行っているため、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市有財産の円滑な取得や処分が困難になることが予想されることから、この事業の廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	不動産鑑定や境界確定等を委託する上では、内容等を考慮して、業務委託を行っており、可能な限り経費節減に努めていることから、これ以上の市の負担を削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	今後さらに、市有財産の有効活用等を推進していくに伴い、未利用財産の処分に係る業務量の増加が見込まれることから、人件費等の削減は厳しい状況である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有財産の評価や測量等は、公平性を確保し、専門的知見に基づいたものとなるよう、不動産鑑定士や土地家屋調査士に業務委託を行っている。また、特定の業者に偏ることなく、評価・測量等を依頼していることから、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公共建築物の維持管理・経費の節減を図り、未利用財産(普通財産)の適正な売却・有効利用を計画的に進める。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、関係課との連携を図り、未利用財産(普通財産)の適正な売却・有効利用を計画的・合理的に進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010806020312	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部	
				担当課	財産管理課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	田上哲夫	
施策名	02	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産管理グループ	
基本事業名	03	公有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1332	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02 総務費			特になし <small>根拠法令・条例等</small>	
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- 建設部以外の公有財産について、事業主務課からの依頼を受け、表示登記や所有権移転登記等を行う。
- 建設部以外で管理している未登記地の現状を把握する。
- 普通財産の払下げ未登記に係る所有権移転等の処理方法を検討し、払下げ未登記の解消に取り組む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	登記件数	件	10	20	8	15	15
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	建設部所管以外の登記物件	登記依頼件数	件	10	15	8	15	15
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	登記手続き	登記完了件数	件	10.0	15.0	8.0	15.0	15.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の削減を図ります。
また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産(普通財産)の売却・有効活用を計画的に進めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公有財産を適切に管理するため、払下げ未登記となっている土地の登記手続きは今後も継続して取り組んでいく必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,809	1,179	2,309	2,309
	事業費	千円	0	2,809	1,179	2,309	2,309

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建設部以外が管理・把握している未登記地 1,296件 建設部が管理・把握している未登記地 395件	各部課が管理している未登記地の調査を行っており、現状把握を行うことができた。 また、事業主務課(建設部以外)からの依頼のあった所有権移転等の登記を行ったことにより、適正な事業推進が図られた。

事務事業 コード	0102010806020312	事務 事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	不動産の所有者などの基本的な情報が登記されることで、財産の管理や活用のための事務が円滑に行えることから、この事業の目的は基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登記は、市が取得する不動産、あるいは所有している不動産のための不動産登記法に基づく業務であることから、市が行う事は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業主務課との登記に関する知識の共有及び連携を図っていることから、向上する余地はほとんどない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不動産の面積、地目等の基本的な事項や所有者等の権利に関して、適正な登記ができなくなることから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要である事業費だけを予算に計上したものであり、現時点からの削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主務課と登記に必要な書類を事前に確認する等などの業務があることから、人件費等は削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取得や払下げ等を行った登記を要する財産について、当事者が確認のうえで、その事実を登記に反映させるものであり、受益者の偏りなどは生じない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き、登記に関する知識の向上を図り、登記業務が円滑に進むように取り組んでいく。						
(3) 2020年度の方向性 (具体的な取組)	登記に係る知識を関係課と共有し、計画的かつ円滑な登記事務を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010806020313	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部	
				担当課	財産管理課	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	田上 哲夫	
施策名	02	持続可能な財政運営の推進		グループ	財産活用グループ	
基本事業名	03	市有財産の適切な管理と利活用		内線番号	1334	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 特になし		
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設管理計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

将来にわたって健全な財政運営の堅持と適切な公共サービスを提供するため平成27年3月に策定した「霧島市公共施設管理計画」に基づき公共施設マネジメントを推進する。公共建築物については、計画策定から40年後の平成66年度までに現在の保有量を床面積換算で4割まで削減する目標を掲げており、平成31年度までの第1期実施期間(前期)の目標12%削減に向けて、民間の類似サービスの有無、国が示す適正規模・適正配置等の基準、地域や民間等のニーズ、不動産としての市場性などを基に総合的に判断を行い、市の関与をなくす候補施設の案を地域へ示し、座談会等を開催しながら合意形成を図る。このほか、長寿命化、財源の確保、維持管理業務の効率化などに取り組む。道路・橋梁、上下水道等の土木インフラについては、維持管理手法や適切な管理水準及びサービス提供のあり方などについて検討、見直しを行う。公共施設マネジメントの推進にあたっては、庁内委員会において総合調整・進捗管理を行い、外部委員会において進捗状況の報告・取組に対する意見聴取などを行う。併せて地域座談会等を開催しながら合意形成を図っていく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 霧島市公共施設マネジメント計画推進本部(庁内委員会)	回	3	6	3	6	4
イ 霧島市公共施設マネジメント計画推進委員会(外部委員会)	回	1	2	0	2	2
ウ 地域座談会	回	10	12	0	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 公共建築物	延床面積	万㎡	77	77	77	72	-
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 保有量適正化による施設総量の削減、将来更新費用額の削減	延床面積換算での計画進捗率	%	93.8	94.9	60.0	111.7	-
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

施設保有量の見直し・適正化を推進し、公共建築物の維持管理や更新等に係る経費の削減を図ります。また、市有地の処分・利活用に関する方針を策定し、未利用財産(普通財産)の売却・有効活用を計画的に進めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国・地方を通じ厳しい財政状況の中、本市においても今後、公共建築物や土木インフラに係る多額の更新費用が財政を圧迫することは必至であり、施設保有量の見直しや維持管理方法の見直し等によって、施設の更新、維持管理に必要なコストを削減することが喫緊の課題である。地域座談会では、施設の売却により財源確保を図るべき等の意見が出た一方で、施設の機能がなくなることに不安を抱く意見等もあった。また、議会では、計画の進捗状況や総合支所庁舎の跡地利用等について一般質問があった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,810	1,955	1,686	9,321
事業費		千円	1,810	1,955	1,686	9,321	1,873

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- 霧島市公共施設マネジメント計画推進本部(庁内委員会):3回
- 施設カルテの作成
- 職員を対象とした公共施設マネジメントに関する研修会:職員61名
- 施設点検マニュアルに基づく実地研修:職員34名
- 新電力への取組:53施設

(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- 庁内委員会において、今年度の進捗状況を確認し、翌年度に行う計画見直しに向け、地域の代表者を中心に住民と意見交換を行った。
- 施設の運営状況やコスト情報等個票としてまとめ、統一基準に基づく分析評価により、見直しの優先度を検討する資料としての活用を目的とした施設カルテを作成した。
- 公共施設再配置シミュレーションゲームを含めた職員研修の実施や前年度に策定した施設点検マニュアルに基づく実地研修を実施し、職員の公共施設に対する認識を深めることができた。
- 新電力導入により、令和元年度の電気使用料は、平成29年度の基本料金や電力料金等ベースで約36%の削減効果が見込まれる。

事務事業コード	0102010806020313	事務事業名	公共施設マネジメント計画進行管理事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	現在保有している公共施設を全て現状のまま維持し続けることは財政上不可能であり、公共施設の保有量適正化及び将来の更新費用の削減は喫緊の課題であるため結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は、健全な財政運営の推進に強く結びついており、公共施設の更新問題を先送りすることは、次世代に多大な負担を残すことになるため廃止・休止はできない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		公共施設マネジメントに係る経費については、外部委員報酬やシステム保守料など必要最小限であるため削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公共施設マネジメント計画の推進にあたり、全庁統一的な基準やルールを整備し、施設所管課との連携を図りながらより効率的な事務処理を行うことで人件費の削減に努める。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市公共施設マネジメント計画の推進にあたっては、各地区自治公民館連絡協議会や、概ね中学校区単位での座談会の開催など説明等を行いながら広く周知できるよう努めている。なお、当該事業は市民に負担を求める事務事業でない。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	前期5年間の最終年度にあたることから、これまでの取組内容を振り返り、後期5年間計画を策定する。計画策定に当たっては、前期実施計画の取組の成果・課題の整理や公共施設を取巻く環境の変化に係る整理や分析を行う。また、未利用の施設や利用率の低い施設の有効活用の検討を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	後期5年間の初年度として、施設所管課と連携を図り目標達成に向けた取組を着実に実施する。また、総合支所庁舎の跡地利用の検討を引き続き行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

